



令和6年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社ジェクシード
代表者名 代表取締役 今井 俊夫
(コード：3719、スタンダード市場)
問合せ先 経営管理部部長 増尾 雅人
(TEL. 03-5259-7010)

Harvatek Corporation 社との日本における独占販売権取得を伴う 業務上の提携に関するお知らせ

当社は、令和6年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、Harvatek Corporation（以下、Harvatek 社という。）との間で、ディスプレイ販売事業に関する日本における独占販売権取得を伴う業務上の提携をすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 独占販売権取得を伴う業務上の提携の理由

Harvatek 社は、台湾に本拠地を構える半導体チップおよび LED の製造し、国内外のこれら製品の OEM メーカー向け製造、製品テスト検査、輸出を手掛けているメーカーであります。Harvatek 社は、これまで日本市場においては、製品を供給しておりませんでした。世界で最も好まれる LED サブライヤーの1つとなり、SMD LED 技術の世界的リーダーを目指すために、日本においても自社ブランドの展開を模索しておりました。

当社は、昨年より必要に応じ既提携先からのディスプレイ供給を行っておりましたが、顧客からの様々なロケーションでの活用ニーズに100%応えることが困難な状況もありました。そのため多種多様なニーズに応えるため、商品の品揃えや仕様に対応することに重点を置き検討してまいりました。今回、Harvatek 社との日本市場における独占販売契約を締結できたことは、様々な商品を取り扱うことにより、デジタルサイネージとしての更なる大きな付加価値をつけることが可能となり、多種多様な顧客ニーズに十分対応可能と考えております。

2社のそれぞれの思惑が一致したことで、今回独占販売契約を締結することとなりました。

この2社が提携を行うことで、ディスプレイ業界で先行している中国や韓国に引けを取らない高品質なデジタルサイネージサービスを安価で提供できると見込んでおります。

2. 独占販売権取得を伴う業務上の提携の内容等

日本国内において、Harvatek 社が製造するディスプレイ及びその他関連製品を独占販売することを同意する契約となっております。

3. 独占販売権取得を伴う業務上の提携の相手先の概要

(1) 名 称	Harvatek Corporation			
(2) 所 在 地	No.18, Lane 522, Sec. 5, Chung Hwa Road, Hsinchu City 30094, Taiwan (R.O.C.)			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 汪 乘龍 (WANG BING LONG)			
(4) 事 業 内 容	半導体チップおよびLEDの製造。国内外のこれら製品のOEMメーカー向け製造、製品テスト検査、輸出。			
(5) 資 本 金	NTD\$ 600,000,000 (約3,000,000,000円 1NTD\$=5円として計算)			
(6) 設 立 年 月 日	1995年3月			
(7) 大株主及び持株比率	迅捷投資股份有限公司 (13.59%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当ありません。		
	人 的 関 係	該当ありません。		
	取 引 関 係	今後当社が日本市場の独占取引契約者となります。		
	関連当事者への該当状況	該当ありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連 結 純 資 産		17,551百万円	16,816百万円	16,398百万円
連 結 総 資 産		23,039百万円	20,382百万円	20,067百万円
1株当たり連結純資産		80,001.0円	75,003.0円	75,000.5円
連 結 売 上 高		15,002百万円	12,348百万円	10,165百万円
連 結 営 業 利 益		4,111百万円	3,762百万円	2,681百万円
連 結 税 引 前 利 益		1,941百万円	1,986百万円	458百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,851百万円	1,861百万円	535百万円
1株当たり連結当期純利益		5,004.0円	5,004.0円	2,600.0円
1株当たり配当金		5,002.5円	5,002.5円	2,500.0円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	令和6年5月15日
(2) 契約締結日	令和6年5月15日
(3) 事業開始日	令和6年5月15日 (予定)

5. 今後の見通し

本事業が、当期の当社業績に与える影響は現状軽微ではありますが、本格的に事業が展開されます第3四半期以降については現在精査しており、状況がわかり次第開示させていただきます。

以 上

(参考) 当期業績予想 (令和6年2月9日公表分) 及び前期連結実績

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (令和6年12月期)	700	35	35	22
前期実績 (令和5年12月期)	671	1	2	△70